

鳥取県の将来ビジョン 骨子(案)

- 1 鳥取県の将来ビジョンの策定の趣旨
- 2 鳥取県の将来ビジョンの性格
- 3 対象とする期間
- 4 時代の潮流・背景
- 5 将来ビジョン策定の視点
 - (1) 鳥取県の置かれている厳しい現状の認識
 - (2) 「良いところ」・「誇りを持てるところ」及び鳥取県の特性の再認識
 - (3) 鳥取県の持つポテンシャル(潜在的な力)
 - (4) 大都市圏と比較した鳥取県の優位性等・鳥取県と大都市圏との関係
 - (5) 地方分権と自立+連携の視点
- 6 県土のランドデザイン
- 7 将来ビジョンを実現するための手法
 - (1) 知恵と力の結集＝「顔が見えるネットワークで協働・連携」
 - (2) 県の財政運営
 - (3) スリムで効率的な県庁
 - (4) 情報公開、情報の共有、情報発信等
 - (5) 市町村との連携、協力等
- 8 目指す鳥取県の姿

鳥取県の将来ビジョン 骨子(案)

1 鳥取県の将来ビジョンの策定の趣旨

- 鳥取県では、かつての総合計画が財政の硬直化をもたらしたのではないかとの問題意識から、第7次鳥取県総合計画策定以後は総合計画の策定を行っていない。
これに対しては、将来に対する夢が持てないとか、県はどのような方向を目指しているのか分からない、県民が何を目指していけばいいのか分からないといった声もある。
そういう意味で、現在は、中長期的な方向性を失った、羅針盤が無いような状況であるとも言える。
- 鳥取県が地域間格差をはじめ、直面している様々な問題に悩んでいる現状から脱却し、県民一人ひとりが生活の豊かさを実感できるよう、中長期的な将来像、鳥取県の近未来の姿を県民と一緒に考え、共有することを目的として、鳥取県の将来ビジョンを策定する。

2 鳥取県の将来ビジョンの性格

- 鳥取県の将来ビジョンは、次のような性格を持つものである。
 - ・ 中長期的な県の課題や、目指すべき姿の共通認識を作り上げ、その実現に向けた取組方針を明らかにするもので、今後の県政運営の基本とするもの。
 - ・ 県民、NPO、住民団体、企業、大学、市町村等の様々な主体と協働・連携して地域の発展に向けて取り組むための共通の指針となるもの。
- 策定された将来ビジョンは、毎年度の予算編成の中で、具体の施策・個別の事業を県民とともに作り上げていくための依るべき指針とする。
- 将来ビジョン策定の前提条件（財政状況等）の変化や、新たな課題の発生等の状況に応じ、柔軟に追加、修正等を行う。

3 対象とする期間

- 今後概ね10年の間に取り組むべき課題や、目指すべき姿、取組方針等について記載。

4

時代の潮流・背景

- (1) 人口減少・少子高齢化時代
 - ① 人口減少社会に突入
 - ② 経済成長力が低下し、社会保障負担等が増大
 - ③ 人口偏在が拡大し、地域社会が脆弱化
- (2) 地球の許容能力の限界
 - ① 高まる地球環境問題の重要度
 - ② 逼迫するエネルギー需要
 - ③ 世界的な人口の増加
- (3) グローバル競争の激化
 - ① 市場経済主義が世界を席卷
 - ② 今後更に成長が見込まれる東アジアの経済
 - ③ 世界に広がる経済格差
- (4) 情報・スピードが価値を生む時代
 - ① インターネット、携帯電話、地上デジタル放送
 - ② 難しくなる個人情報安全性確保
 - ③ 情報格差の拡大
- (5) 地方分権の時代・道州制
 - ① 厳しい地方財政運営、地域間格差の拡大
 - ② 道州制の議論
- (6) 「協働」型社会への転換
 - ① 社会を担う新しいパートナーシップのシステムづくり
 - ② 家庭、職場、地域社会での男女共同参画
 - ③ ユニバーサルデザインの考え方
- (7) 多様・多選択社会
 - ① 物質的な豊かさと精神的な豊かさ
 - ② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

5

将来ビジョン策定の視点

将来ビジョンは、次のような視点をもって策定する。

(1) 鳥取県の置かれている厳しい現状の認識

- 平成19年10月1日現在の人口推計で、鳥取県の人口は、60万人を下回った。近年の傾向として、自然減に加えて、転入者の減少による社会減が拡大している。
- また、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成19年5月）によると、鳥取県の人口は、今後一層減少が進み、平成47年には50万人を下回るものとされている。同研究所の推計によると、人口減少と併せ、平成47年には、人口構成も、老年人口割合（65歳以上）が34.5%（平成17年国勢調査時点では24.1%）と高く、生産年齢人口割合（15～64歳）が低くなるものとされており、地域社会の活力の減退が懸念される。
- 都市と地方との間には、依然として大きな地域間格差があり、拡大する傾向にある。
 - ・ 地域経済は低迷を続けている。また、本県事業者は、小規模事業者が多く、下請構造から脱し切れていないことから、期待される地域経済の活性化等の役割を果たすことが厳しい状況にある。

- ・ 企業の新規立地については、もともと産業基盤が脆弱でインフラ整備も遅れており、財政力も十分でないことから、産業基盤が強い地域との格差が拡大する傾向にある。
 - ・ 有効求人倍率も低迷しており、若年層の早期退職や非正規雇用が増加し、雇用のミスマッチも発生しているなど、県内における雇用の確保が喫緊の課題である。
 - ・ 一人当たりの県民所得は、231万円（平成17年度）で、全国40位であり、大都市圏との格差は拡大の傾向にある。
 - ・ 高速道路ネットワークの整備は著しく立ち遅れている。
 - ・ 最近の景気回復によって地方公共団体全体では税収が増加しているものの、法人事業税など偏在性の高い税目に依存した税収構造であることから、大都市圏との税収格差は拡大している状況にある。また、三位一体改革による一方的な地方交付税の減額が厳しい財政状況に拍車をかけている。
- 過疎・中山間地域では、少子・高齢化や人口・世帯数の減少に伴い、地域産業や生産活動が衰退し、地域コミュニティを支える住民自治活動ができなくなるなど、日常生活を地域で支えることが困難となっている地域も見られる。
また、携帯電話不感地区等の情報格差、生活交通や医療の確保に対する不安等、過疎・中山間地域に居住される方や高齢の方などにとって、日常生活の利便性の確保に対する懸念や、安全・安心など、生活上での不安が生じている。
- 県債残高は、財政改革の効果もあり、以前の一貫した増加基調から、近年はほぼ横ばいとなっているが、依然として予算規模の2倍近い残高を抱える。基金残高は減少を続け、平成19年度末には約400億円となっている。

(2) 「良いところ」・「誇りを持てるところ」及び鳥取県の特性の再認識

- 鳥取県の厳しい現状を認識する一方で、豊かな自然、温泉、歴史、芸術・文化、食、建築物、まちなみ、伝統技能、地域産業等を始めとして、鳥取県内に居住していると日頃気付かないもの、当たり前と考えているものの中にも「良いところ」や「誇りを持てるところ」がある。それらを改めて再認識する。
- 鳥取県の特性として、次のような点があげられる。
- ・ 東部、中部、西部の各圏域それぞれに中核となる都市地域があり、その都市地域から比較的近接したところに中山間地域があるという、都市地域と中山間地域とがネットワークをつくりやすい県土構造であること。それに加え、中山間地域の生活を支える一般道路について、今後一層の整備等が必要な箇所はあるが、本県は他県に比べれば比較的整備、改良等が進んでいる方であり、このことが中山間地域から都市地域への通勤のしやすさ等にもつながっていること。
 - ・ 人と人、人と地域との結びつきが強く「顔が見える関係」であるという面が、他県に比べ残っていること。
 - ・ コンパクトなまとまりがあり、コミュニケーションやネットワーク形成が容易である。また、NPO、ボランティア活動が活発であること。
 - ・ 農家人口が県民の4分の1近くを占め、自然や地域社会と深い関わりの中で生活していること。
 - ・ 人口当たりの保育所数、子育て支援の拠点実施割合等が全国的には上位にあるほか、三世帯同居率が高いなど、比較的子育てをしやすい環境にあること。
 - ・ 二十世紀梨、らっきょう等を始めとする多彩な農業、境港に代表される水産業や、集積度が高い電子部品・デバイス製造業、情報通信産業、食品加工業等のように、多彩で特色ある産業が立地しているほか、鳥取から生まれた氷温技術や、鳥取大学乾燥地研究センターや財団法人日本きのこセンターで行われている調査研究など、特色のある技術開発や調査研究が行われていること。

など

(3) 鳥取県の持つポテンシャル(潜在的な力)

- 鳥取県は、地理的に北東アジアに近いという特性があり、西日本と北東アジアとの間における主要な拠点・ゲートウェイとなる。また、地理的に近畿圏域とも近く、高速交通体系の整備等を踏まえ、鳥取県から近畿圏域に豊かな食材を提供したり、逆に近畿圏域から豊かな自然環境に恵まれた鳥取県を訪問したり、さらには移住したりするなど、双方向の結びつきが強くなることが見込まれる。さらに、鳥取県の企業と近畿圏域の企業とが連携した国内外での事業活動が進展するなど、近畿圏域との連携により大きな効果・成果を生むポテンシャルを有する。
 - ・ この可能性を現実の果実に結びつけるため、高速道路の整備と鉄道的高速化や定期航路の拡充に向けた取組みのほか、効率的な物流システムの構築など、環境整備を進めるほか、豊富な食材、生活の価値を実感できるライフスタイルなどの鳥取県の特徴ある地域の魅力をより一層磨くとともに、その情報を国内外に効果的に発信する。
 - ・ また、中国地方知事会に加え、近畿ブロック知事会・関西広域機構に加入するなど、中国圏域の一員であることは当然のこととして、広域連携の観点から近畿圏域の一員としても活動し地域間連携を深めるほか、近隣県・関係県との地域間連携を進め、広域観光や食、防災、医療等を始めとする広域連携や新たな施策・課題と一緒に取り組む。
- 鳥取県は、ボランティア活動（まちづくりのための活動や自然・環境を守るための活動等）に住民が関わった割合が全国一であるなど、住民が主体となって、企業やNPO、住民団体等と協働・連携して、自らの手で地域づくり等を進めていく素地がある。
 - ・ この素地を活かし、地域住民、NPO等が、その地域にあったスタイルで、公園、河川敷等の公共空間を利活用して地域づくりや賑わい創出を行うなどの活動を行い、行政は、地域住民、NPO等の活動が円滑に行われるよう、個別事案ごとに最も適した内容のサポートを行う、という鳥取県型の協働連携モデルを全県で展開していく。
 - ・ さらに、公園、河川敷等の公共空間の利活用の場合のみに限らず、NPO等による様々な地域づくり活動が円滑に行われるよう、そのニーズに応じて行政が個別事案ごとに最も適した内容のサポートを行うモデルを確立する。

(4) 大都市圏と比較した鳥取県の優位性等・鳥取県と大都市圏との関係

- 「生活する・暮らす」という面から見たとき、鳥取県に優位性があると考えられる点を認識する。
 - 例えば、
 - ・ 鳥取県の生活環境の良さ（空気・水のきれいさ、自宅周辺の道路の整備状況、環境衛生（ゴミ、下水道等）の良さ等）
 - ・ 鳥取県には、人と人、人と地域との結びつきが強く「顔が見える関係」であるという面が大都市圏に比べ残っていること。
 - ・ 鳥取県では、働く場所と住む場所とが近接している、時間に追われていないこと。など
- 今後の鳥取県の位置付け（全国の中における存在意義）、鳥取県らしさや、大都市圏との関係において、今後の鳥取県が何を提供し、どういう位置を占めるべきか、が大切である。
- 鳥取県の特徴を活かし、また、今後の鳥取県ならではの魅力を研ぎ澄ましていくことにより、大都市圏から鳥取県に人を呼び込む。

(5) 地方分権と自立+連携の視点

- 地方分権の進展に伴い、国と地方の役割分担の見直しや、地方への権限・税財源の移譲が行われている。また、地方においては、自らの責任と判断によって地域課題を解決することが求められている。
そのような地域運営の実現に当たっては、まず、各主体が自立し、責任をもって自分たちの活動分野に関することについて考え、決めていくことが必要である。
- しかし、鳥取県は、人口も少なく、各主体がバラバラに孤立した活動を展開している場合は、それぞれの主体が持っている力を十分に発揮させ、地域づくりにつなげることができない。
そこで、ボランティア活動（まちづくりのための活動や自然・環境を守るための活動等）に住民が関わった割合が全国一であるという鳥取県の特長を活かし、県民、NPO、住民団体、企業、大学等の様々な主体と県、市町村が、お互いにネットワークを張り、情報を共有して、協働・連携していく必要がある。
(ネットワークの例)
 - ・産学金官の柔軟な連携により、ビジネスの連携を構築する。
 - ・地域交通の確保等様々な地域の課題について、県民、企業等と県、市町村が連携して、解決に取り組んでいく。
 - ・隣県・近畿圏との地域間連携や、北東アジア地域との国際連携を進め、様々な行政課題等に取り組んでいく。
- 県民、NPO、住民団体等の各主体が主役となってネットワークを張り、情報を共有して協働・連携し、行政がこれらの活動と連携し、補完を行うことが、これからの社会システムとしての、県民等による地域運営の実現につながる。
- なお、これらの活動の大前提として、一人ひとりの人権が大切にされ、それぞれの個性と能力が十分に発揮できることが大切であり、ユニバーサル社会、男女共同参画社会、ワーク・ライフ・バランス等の視点をもって地域づくりを進める。

6 県土のグランドデザイン

- 高速道路の整備、鉄道的高速化に伴い、鳥取米子間が概ね1時間で結ばれるほか、県内における情報基盤の整備が進むなど、県土全域が近接し、県内で行われる様々な活動・取組みや、それを担う人材のネットワークが形成される。
- 県土のうちかなりの地域が中山間地域であるが、東部、中部、西部の各圏域それぞれに中核となる都市地域があり、その都市地域から比較的近接したところに中山間地域があり、また、他県に比べて、生活を支える一般道路の整備、改良等が比較的進んでいること等を踏まえ、都市地域と中山間地域とがネットワークを形成する。また、県全域において、豊かな自然環境の保護、美しい景観の保全・創出等を行い、緑があふれ、安らぎ、心が落ち着く県土をつくる。
- 高速交通体系の整備等を踏まえ、産業面における近畿圏域とのつながり、広域観光、産業振興等での島根県、岡山県、広島県、兵庫県等との連携のほか、救急医療や防災面など安全安心県土づくりの観点から必要となる近県との連携や、県西部地区と島根県東部地区との連携など、鳥取県内でのネットワークを更に県外にもつなげ、広域的なネットワークを形成する。
また、名古屋や首都圏など遠距離の地域との間においても、航空ネットワークの充実等により連携と交流を進める。

- 国内のみに留まらず、環日本海地域と他の地域とを結ぶ交通輸送手段の拡充等を通じ、北東アジア地域や世界各国との間でネットワーク化を図り、経済・ビジネス活動を始めとし、文化、青少年、地域活動、スポーツ等の多様な分野でグローバルな幅広い交流を進める。

7 将来ビジョンを実現するための手法

将来ビジョンの実現を図るため、「顔が見えるネットワークで協働・連携」することにより、県民、NPO、住民団体等の知恵と力を結集する。

また、県において、更なる行財政改革により財源を捻出するほか、スリムで効率的な県庁に向けた取組み等を進めるほか、市町村との関係においては、県民、NPO、住民団体等による地域づくりを始めとする様々な活動が円滑に進むよう、県と市町村とが連携・協力して、地域の課題を地域で解決する体制の構築に向けた取組みを進める。

(1) 知恵と力の結集＝「顔が見えるネットワークで協働・連携」

○人と人、人と地域との結びつきが強いということや、コンパクトなまとまりがあり、コミュニケーションやネットワーク形成が容易である鳥取県の特性を活かし、県民一人ひとり、NPO、住民団体、企業等のそれぞれの主体が、地域づくりを始めとする様々な活動に主体的に取り組む意思・スキル・ビジョンを持ち、お互いの戦略や情報を共有化し、お互いが顔が見える関係をつくり、トータルで大きな成果をあげることを目指す。

○社会の一員として、社会を支え生き抜く力を身に付けた人材を養成する。
 ○産学官が連携し、県内産業を支える高度な知識・技術・能力を持った人材を育成する。
 ○県内で既に活動されている方に加え、団塊の世代の方やUIJターンをした方も地域で活躍し、ネットワーク化を図る。
 ○ネットワークの範囲を、県内で閉じたものとはせず、県外や北東アジア、更には世界全域に広げ、戦略や情報を共有する。

○ボランティア活動（まちづくりのための活動や自然・環境を守るための活動等）に住民が関わった割合が全国一である鳥取県の特性を活かし、県民がボランティア活動や地域づくりなどへ積極的に参加する。
 ○地域のことは地域で決めるという考え方が浸透し、地域活動にNPO、住民団体等が積極的に関与する。

- 地域づくりを進める知恵と力を結集するためには、地域で活躍する人材を養成するとともに、そのような人材が活躍できる場を作ることが必要であり、そのためにも、ネットワークを作ることが大切。ネットワーク化は、知恵と力の結集につながるだけでなく、そのネットワーク自体が更に人づくりの場となり、人づくり・ネットワークが大きく広がっていく。

このネットワーク化は、単に県内で閉じたものとするのではなく、県外にもその範囲を拡大し、広範囲で「顔が見える関係」をつくっていく。更にそのネットワークを北東アジア、更には世界全域に広げ、より広範囲で戦略や情報を共有し、大きな成果をあげることを目指す。

- 地域づくりの主役は県民、NPO、住民団体等であり、行政は、その活動が円滑に進むようそのサポートをする機能が、今後重要になってくる。

(2) 県の財政運営

① 「財政誘導目標」の実現

- 現在掲げている、平成22年度を終期とする財政誘導目標は、次のとおり。

【数値目標（決算ベース）】

- ・平成22年度の基金残高 \geq 300億円
- ・実質的な借入金 \leq 平成18年度残高
※実質的な借入金残高＝県債残高(臨時財政対策債を除く)－基金残高

【考え方】

- ・更なる行財政改革により財源を捻出
 - ・一定以上の基金を確保しながら、借金残高を現在より増やさない範囲内において、鳥取新時代に向けた施策に集中的に還元
 - ・地方税財政制度の変更の状況等を踏まえながら、必要に応じて柔軟に見直しを行いつつ、財政破綻を回避
- 平成23年度以降については、全体として将来負担を抑制し、財政健全化と次世代への投資のバランスをとりながら財政を運営していく方向であるが、具体的な「財政誘導目標」等については、平成22年度終了時点までに再度検討・設定する。

② 毎年度の予算編成等

毎年度の予算編成に当たっては、①の財政誘導目標の実現に留意しつつ、最少の経費で最大の効果を上げるよう、事業全般にわたって内容を精査し、県庁組織のスリム化を図り、行財政改革を断行するとともに、県民、NPO、住民団体、企業、市町村等のほか、他地域などとの連携にも配慮し、様々な場面において寄せられる県民からの意見・提言を十分に検討、反映させ、大胆な選択と集中により必要な諸施策を実施する。

また、地方税及び地方交付税を含めた一般財源総額の確保を、他県とも連携して、国に対して強く求めていく。

③ 新たな財源の確保

- 未利用財産の売却、ネーミングライツ（施設命名権）、各種イベントや企画展への冠スポンサー募集など、従来の枠にとられない新たな財源の確保を進める。

(3) スリムで効率的な県庁

① スリムで効率的な鳥取県型の組織を見直しをもって実現

○最も合理的で効率的な業務執行体制を整備

- ・仕事のやり方を見直し、最低限の職員で適切な事務処理が可能となるよう組織を簡素化する。地方機関を含め全庁的にフラットで簡素な組織を導入し、事務処理・意思決定を迅速化する。
- ・内部管理等の後方支援部門から施策や事業の実施部門へ人的資源を移行させるなど、今より効率的かつ効果的に機能を発揮することができる体制へ移行する。
- ・本庁は政策立案など中枢部門を中心とした機能を持ち、施策や事業の執行は総合事務所で完結させるほか、本庁が行っている圏域の調整などの業務についても総合事務所でできるものは総合事務所へ移管する。また、手法の見直しやIT活用によって、本庁や現場の機関など拠点ごとに行っている会計処理、人事管理等の後方支援業務を一箇所で集中処理する。

○民営化、民間委託の拡大等

- ・県が主体となって業務を進めていくべきかどうかを視点に持ち、民間が行った方が良い事務については民営化を進めるほか、地域の雇用拡大につながる県業務のアウトソーシングの手法等を幅広く導入する。県職員がアウトソーサーや派遣職員など多様な人材とともに行政サービスを提供する等、行政の新しいビジネスモデルを展開する。

○県と市町村の双方にメリットのある共同処理の推進

- ・県と市町村が互いに人材・機材等を出し合い連携して効率的に業務を共同処理するなど、県と市町村の枠を越えた新しい行政スタイルを展開する。

② 行政の経営品質を向上させ、県民のニーズに対応した県庁を実現

○県民の意見や現場の意見などを尊重し、自由闊達な発想により施策を立案、実施する。

○PDCAサイクルを徹底するとともに、県民に公開することを通じて、県の組織全体が恒常的に業務改善を実施する。

○日曜でも業務を行う総合受付窓口やワンストップサービスの充実拡大のほか、あいさつの徹底やコミュニケーション向上により、お役所仕事を追放する。

(4) 情報公開、情報の共有、情報発信等

○ 知恵と力を結集させ、県民が主役の県政を実現するためには、県だけが情報を持って施策を決めるのではなく、県が持つ情報をオープンにし、皆が情報を共有することが必要。その上で、県は、県民からの様々な意見や要望を真摯に受け取り、これまでと同様、県民の代表である県議会による、県民全体の利益の向上を実現するという視点で行われる、オープンな政策議論を通じて、必要な施策に係る予算化、条例化を図り、それらを県政に反映させていく。このことが、様々な主体が戦略や情報を共有し、更に知恵と力を結集させることにつながっていく。

○ このため、予算編成時の各段階における公表、政策立案時のパブリックコメントや情報公開制度の適切な運用により県政の透明度をより一層高めるほか、県民、企業、NPO等からの政策提案や自ら企画し主体的に行政と協働しようという提案をより現場にマッチした施策展開につなげるなどの取組みを進める。

- また、県内外に巡らせる「顔が見えるネットワーク」を活用し、近畿圏域、近県等や、北東アジアとの間でも戦略や情報を共有し、大きな成果をあげることを目指す。その一例として、鳥取県の食や物産の魅力を県外にお知らせするためアンテナショップを設置したり、県外事務所を県外本部とし、県からの情報発信機能も充実したところであるが、時代の変化に合わせ、提供しようとする情報の内容、対象等に応じ、戦略的・組織的に、広域的な情報発信を行い、戦略や情報を共有する。

(5) **市町村との連携、協力等**

- 県民、NPO、住民団体等による地域づくりを始めとする様々な活動が円滑に進むよう、県は、それぞれの役割分担を踏まえ、市町村と連携・協力して、地域の課題を地域で解決する体制の構築に向けた取組みを進める。市町村が行う県民、NPO、住民団体等の活動のサポートについては、県は、市町村の活動を尊重し、市町村と連携・協力しながら、さらにその活動が円滑に進むよう必要なサポートを行う。
- 県と市町村の双方で行っている業務については、県と市町村が互いに人材、機材等を出し合い連携して効率的に業務を共同処理するなど、県と市町村の枠を超えた新しい行政スタイルを展開する。
また、市町村固有の事務については、個々の市町村で行うより、複数の市町村で共同で取り組んだ方が効率的・効果的である事務等を市町村間で共同処理等を行う取組みを進める。(児童生徒数の減に伴う市町村教育委員会の共同設置等)

- 「顔が見えるネットワークで協働・連携」して県民、NPO、住民団体等の知恵と力を結集させることにより、「活力安心鳥取県」を目指す。

○「活力安心鳥取県」～県民自らが創る、質の高い生活のできる鳥取県

I【ひらく】地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく

- ①人、物、情報の「大交流新時代」を切り拓く
- ②下請体質から「高付加価値で打って出る産業」へ転換し、新たなステージへチャレンジ
- ③就業を希望する人が県内で「いきいきと働ける就業環境」を整備
- ④素材が良く、安全安心である食の魅力を提供する「食のみやこ鳥取県」の推進と、それにふさわしい農林水産業
- ⑤観光による「ようこそ、ようこそ鳥取県」の実現
- ⑥活気あふれる「海外との交流」

II【つながる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る

- ①地域の資源や技術を新しい発想で組み合わせて新しい価値や産業を創造～「コラボ産業創造構想」
- ②県民、企業、NPO、住民団体等が、自由にかつ連携して、自らの地域づくりに取り組む「真の協働連携社会」の実現
- ③定住人口の減少を食い止め、新しい住民が増加～「住んでごしない鳥取県」
- ④中山間地域の住民生活の安全・安心を確保した「持続可能な地域づくり」
- ⑤「交通基盤・情報基盤の充実」で利便性向上・地域の活性化
- ⑥魅力があふれ、人が集う「にぎわいまちづくり」
- ⑦地域の力となり、企業の利益にもつながる「企業の公益活動・社会貢献活動」

III【守る】鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、次代へつなぐ

- ①豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる～「自然・環境次代バトンリレープロジェクト」
- ②安全に安心して暮らせる「安全・安心の充実」
- ③「災害に強い県土」をつくる
- ④「実践型の防災・危機管理」

IV【楽しむ】いきいきと楽しみながら充実した生活を送る

- ①本県の豊かな歴史、自然・環境、食、文化等を知り、楽しむとともに、地域において自分の存在や役割に手応え・充実感が感じられる「価値実感生活」の実現
- ②芸術・文化を振興することによって、県民の創造性を高める「精神的なインフラ」を強化するとともに、「経済的な価値では測れない充足度」を高める
- ③「いつでもどこでも学べる環境」づくりと「スポーツ振興」

V【支え合う】お互いを認め、尊重して、支え合う

- ①一人ひとりの人権が尊重され、「それぞれの個性と能力が発揮できる社会」、
「誰もが、家庭・地域・職場のあらゆるところで、心豊かに暮らせる男女共同参画社会」
- ②人種・国籍・文化の違いを認め合い、尊重する「多文化共生社会」
- ③高齢の方や、障害のある方、社会的に支えを必要とされる方が地域・社会の中で「質の高い生活」を送る
- ④医療体制の充実と、「健康づくり文化」の創造

VI【育む】次代に向けて、鳥取県を支える「ひと」を育む

- ①地域みんなで応援する「すこやか子育て」
- ②「鳥取次代の人づくり構想」
 - ・「地域の知の拠点」としての高等教育機関等の地域連携・貢献と、それを通じた人材育成
 - ・地域に信頼され、地域の要請に応えられる学校教育と学校づくり
 - ・「知」「徳」「体」のバランスの取れた学校教育
 - ・家庭・地域の教育力を復活させ、地域社会を支える人材を地域全体で育てる「地域循環型」教育の推進
 - ・身近なものから最先端のものまで、科学・ものづくりに触れる機会を増やし、創造的で人間力を持った人材を育成

I 【ひらく】地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく

[将来の姿]

- ★高速道路の整備と鉄道の高速化の相乗効果や定期航路の拡充等により、西日本から北東アジアへのゲートウェイ(門口)として物流拠点となった境港等を通じて、国内や環日本海諸国との間で経済活動が活発化。
- ★大学等が優秀な人材を育成・輩出。電子・電機・液晶関連産業等や、食品・健康科学(バイオ関連)産業、環境産業などの次世代産業分野も集積。県内工業団地が新たに整備され、県内企業の新規立地が進展。デザイン戦略や知的財産を活かしたビジネスモデルの展開等により、儲かる産業へ脱皮。
- ★就業を希望する方が必要な技術を身に付け、県内で就業。県外からの就職者も増加。就業困難者に対する就業支援など、就業希望者を就業に結び付ける体制が整う。
- ★東京に限らず、大阪、名古屋等での情報発信が有効に機能し、本県の農林水産物等の美味安全安心ブランドが国内外から高く評価。強化された販売戦略により、国内外で有利販売。「食」が本県の文化として定着。
- ★他地域と差別化し、地域資源を活かした着地型観光が進展。鳥取でしか味わえない地域の魅力にあふれる。
- ★環日本海地域を中心に、多様な分野でグローバルな幅広い交流が進展。

①人、物、情報の「大交流新時代」を切り拓く

- 高速道路の整備と鉄道の高速化の相乗効果、定期航路の拡充等により、近畿圏域や環日本海諸国などとのアクセスを強化し、新たな市場開拓を進めるほか、新たな産業の立地を促進。
- 近畿圏域に近い特性を活かし、近畿圏域や他県と連携して、広域観光を展開したり、海外での見本市開催や事業展開を図るなど、県外・国外に打って出る。
- 北東アジア諸国との距離感など地理的優位性を背景に、米子空港の2,500m化、定期航路の拡充等により、国際経済交流を促進。境港の機能整備等を進め、環日本海諸国との貿易・物流の西日本における主要な拠点・ゲートウェイとし、新たな産業の立地を促進。また、物流の効率化により県内産業の競争力を強化し、貿易量を増大させ、「北東アジアゲートウェイ構想」を実現。さらに、世界各地を結ぶ新規航路の開設についても検討。
- 県内企業の海外進出により、販路拡大を促進。

②下請体質から「高付加価値で打って出る産業」へ転換し、新たなステージへチャレンジ

- 電子・電機・液晶関連産業、自動車部品関連産業や、食品・健康科学(バイオ関連)、環境産業など次世代産業分野の集積を促進。優秀な人材育成と相まって、地域内で拡大再生産ができる土壌を形成。
- 県内企業の増設と県外企業の新規立地を促進。鳥取自動車道開通を見据えて、県内工業団地の整備を促進。
- 産業デザインを活用した経営戦略の構築や知的財産活動等を通じて、デザイン戦略や知的財産を活かしたビジネスモデルを展開。
- 高度な専門性を持つ人材の育成と相まって、県内製造業等の高付加価値化を進め、マザー工場への転換や新規立地を促進。
- 災害対応、除雪等の際の地域貢献も大きい建設業の優れた技術力と人材を守り育てるとともに、新分野への進出に対し農商工観が連携してフォローアップするなど、県内産業構造の転換に対応した新分野進出を支援。
- 産学官が連携し、県内産業の活性化を支える高度な知識・技術・能力を持った人材を育成・確保。

③就業を希望する人が県内で「いきいきと働ける就業環境」を整備

- 国策としての産業再配置、企業立地促進等により、雇用の場を創出し、有効求人倍率の1.0以上への上昇を目指す。
- 地域産業のニーズを踏まえて高等技術専門校のあり方を抜本的に見直し、ポリテクセンター（(独)雇用・能力開発機構所管）と一体となった職業訓練を行い、県内産業を支える産業人材を育成。
- 若者仕事ふらぎ、若者サポートステーション等によるきめ細かい就業支援により、若者、中高年者、障害者等の就業困難者の就業機会を確保。
- UIJターン希望者への情報提供の充実等により、就業環境を整備。
- 経済界・労働界や、福祉・子育て関係機関、地域等と行政が一体となってワーク・ライフ・バランスが可能な環境を整備。

④素材が良く、安全安心である食の魅力を提供する「食のみやこ鳥取県」の推進と、それにふさわしい農林水産業

- 素材が良く、安全安心である本県の食の魅力を県内外に発信。東京のアンテナショップに加え、大阪、名古屋、福岡等における情報発信機能を強化。
- 本県の食が健康、安全、観光等と結び付き、一つの「文化」として定着させる取組みを推進。
- 本県の豊かな農林水産物を単に食材として捉えるだけでなく、「食」を、健全な心と体を育み、いきいきとして豊かな暮らしを実現する「源」として捉え、安全で安心できる食材を使った、家庭等における「あたたかい食」を通じ、健康づくり・人づくり・地域づくりを行うなど、「食」をキーワードとした運動を、農業現場との連携も含めて、全県で展開。
- 年間を通じた切れ目のない出荷を実現する、鳥取オリジナル品種、こだわりのある農産物等（リレー出荷可能な梨新品種の導入による鳥取梨のシリーズ化等）を育成・普及。隣県・近県と連携して「地域連携ブランド」（大山・中海圏域等）を打ち出すなど、地域の特性を生かした特産品創出・ブランド化を推進。
- 低コスト林業の定着により活力あふれる林業経営を展開。品質向上、販路拡大等により県産製材品の出荷量を倍増させる。
- 魚種ごとの徹底した品質管理、新たな特産魚種の普及等を行い、差別化によるブランド化を進め、日本海の幸を供給する強い産地と豊かな漁場をつくる。

⑤観光による「ようこそ、ようこそ鳥取県」の実現

- 旅行会社等と連携しながら、全県的に地域資源を活かした着地型観光メニューの充実・情報発信を図り、本県の観光の魅力・知名度をアップ。
- 本県が、新たなジャンルである映画ロケ地やマンガ・アニメの聖地として認知される取組みを進め、それぞれのファンの来訪の増加を目指す。
- 鳥取・米子両空港、県内外の鉄道及び高速道路ネットワークを活用し、近隣県の観光資源と連携した周遊ルートを造成する等により、観光客の増加を目指す。
- 三徳山の世界遺産登録、山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟等により、鳥取県と周辺地域（関西、中四国等）を周遊する観光客の増加を目指す。
- 米子ーソウル便の利便性の向上、国際チャーター便の増加、定期航路の充実等により、東アジアを中心とした海外観光客の増加を目指す。本物の日本が感じられる国際リゾート地としての評価の定着を目指す。
- 本県の自然、温泉、食の魅力等により、グリーンツーリズムや滞在型の観光客の増加を目指す。また、経済波及効果の大きいコンベンションの誘致も促進。

- 「もてなしの意識向上」県民運動により、県民が「もてなし」の意識を持ち、観光に参画することを推進。
- 県民の生活を豊かにし、本県のアイデンティティともなっている民芸品を更に振興し、観光資源としての活用を更に推進。

⑥活気あふれる「海外との交流」

- 境港、米子空港等を東アジア地域との交流の拠点として、環日本海地域を中心として、経済・ビジネス活動、文化、青少年、地域活動、スポーツ、研究、大学等の多様な分野でグローバルな幅広い交流を促進。
- この他にも、台中県、バーモント州等との戦略的交流を促進。

Ⅱ【つながる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る

[将来の姿]

- ★既存の枠にとらわれない産業間の連携等により、新産業が展開。
- ★地域づくりを自発的に行う理解が整い、地域活動にNPO、住民団体等が積極的に関与。NPO等の実情に応じ、柔軟に協定等を活用した協働モデルを展開。県民、NPO等の政策提案等を受け、行政とともに事業展開。これら行政との協働が当たり前の社会。
- ★県、市町村、関係機関等の連携した取組みにより、UIJターン、二地域居住など新しい住民が増加。UIJターンされた方が地域に溶け込み、地域が活性化。
- ★中山間地域と都市部とがお互いを支え合うネットワークが強化。人口減少が進んでも、健康で、暮らしに不安感無く、交流しながら生活。
- ★鳥取県の産業活動等の骨格となる高速道路網の整備など、高速交通体系の整備が進み、県内の時間的距離が大幅に短縮。県外・国外とのアプローチの利便性も向上し、県内外・国内外との交流が一層進展。県内の情報通信格差が無くなり、県民生活の利便性が向上、産業も活性化。
- ★身近な範囲で暮らせるコンパクトなまちで生活。中心市街地が活性化し、まちに人が集まり、人でにぎわう。
- ★企業と県民、行政等が連携し、企業の公益活動・社会貢献活動が多く展開。

①地域の資源や技術を新しい発想で組み合わせる新しい価値や産業を創造 ～「コラボ産業創造構想」

- 商工業、農林水産業、観光等の各産業が連携し、地域資源の活用等により、1次産業から6次産業まで、新産業を創出。これに伴い、就業機会も拡大。
- 産学金官連携による企業支援を強化し、新事業の創出や高付加価値化を促進。

②県民、企業、NPO、住民団体等が、自由にかつ連携して、自らの地域づくりに取り組む「真の協働連携社会」の実現

- 地域で活躍する人材を養成するとともに、そのような人材が活躍できる場を作ってネットワーク化し、地域づくりを行う県民運動を全県で展開。
- 地域住民、NPO等が、その地域にあったスタイルで、公園、河川敷等の公共空間を利活用して地域づくりを進め、賑わいを創出。行政が個別事案ごとに最も適した内容のサポートを行うことで、新たな協働活動やこれを支える担い手の増加を目指す。(鳥取県型の協働連携モデルを全県で展開)
- 県民、企業、NPO等から政策提案や自ら企画し主体的に行政と協働しようという提案を行政が積極的に受け止め、より現場にマッチした効果的な施策を展開。

③定住人口の減少を食い止め、新しい住民が増加～「住んでごしない鳥取県」

- 県内雇用を充実させ、県外からの様々な形態での転入促進を図り、人口の社会増により、人口減少を食い止める。
- 民間等と連携し、近畿圏域等を中心として有効な情報発信等を行い、移住定住先としての鳥取県の知名度の向上を目指す。本県の自然、食、顔が見えるネットワーク等に対する高い評価が定着することを目指す。
- 移住者向けの家屋、土地等の提供により、移住定住環境の充実を推進。(クラインガルテン等の造成)

④中山間地域の住民生活の安全・安心を確保した「持続可能な地域づくり」

- 中山間地域振興条例を制定。市町村、地域、NPO、大学、シンクタンク等が連携して過疎集落等を支える共助システムを構築。
- 都市部との交流により、多くの県民の憩いと活動の場となる地域を形成。
- 民間企業等の中山間地域での社会貢献活動を促進。
- 中山間地域に不足しているサービスを提供するコミュニティビジネスを創出。
- 起業・企業誘致により雇用を創出。
- 運行事業者と連携した生活交通の確保や携帯電話など情報通信の格差を解消。

⑤「交通基盤・情報基盤の充実」で利便性向上・地域の活性化

○交通基盤の充実

- ・鳥取自動車道に加え、山陰道の全線供用、鳥取豊岡宮津自動車道、北条湯原道路など地域高規格道路の主要区間の供用開始等、鳥取県の産業活動等の骨格となる高速道路網を整備。
- ・国内便、国際便とも、航空便の利便性の更なる向上を目指す。また、北東アジアとのチャーター便の活性化等による国際路線の充実を目指す。
- ・地域の実情・ニーズに合った生活交通体系を確保。
- ・高速化したJR山陰線・智頭線・因美線・伯備線の更なる高速化・利便性の向上のほか、フリーゲージ新幹線（山陰新幹線）の導入に向けた対策を関係県と連携して検討。

○情報通信基盤の充実

- ・全居住地域で携帯電話の不感地区を解消。
- ・CATV整備などにより、ブロードバンド環境の世帯カバー率を100%に。
- ・地上デジタル放送の視聴可能世帯を100%に。
- ・情報通信技術を活用した質の高い行政サービスを提供。

⑥魅力があふれ、人が集う「にぎわいまちづくり」

- 県民と行政が協働して商業、医療等の機能をまちなかへ集約・誘導することなどにより、地域の特性に応じて、できる限り自動車に頼らず身近な範囲でコンパクトに暮らせるまちづくりを推進。
- 高齢の方、障害のある方、妊産婦等を取り巻く様々な障壁を除去し、誰もが、自らの意思で行動でき、社会、経済、文化その他のあらゆる分野の活動に参加することができるまちづくりを推進。
- 鳥取県に古くからある歴史的な建築物やまちなみを保全・再生するとともに、美しい景観を保全・創出し、快適なまちなみを形成。
- 住民自らの手により、地域での緑花活動が活発に行われ、身近な生活の場に花や緑あふれる快適で魅力あるまちづくりを推進。
- 商店街における事業者間連携の支援など、元気な商店街の創出を支援し、中心市街地を活性化。

⑦地域の力となり、企業の利益にもつながる「企業の公益活動・社会貢献活動」

- 「とっとり共生の森」、子育て応援パスポートや、ネーミングライツなど、企業の公益活動・社会貢献活動を促進。

Ⅲ【守る】鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、次代へつなぐ

[将来の姿]

- ★本県の豊かな自然を継承。二酸化炭素の排出抑制やごみを出さないなど環境に配慮した生活が定着し、持続可能な社会に。県内で排出された産業廃棄物は、県内の最終処分場で処理。「とっとり共生の森」など、企業と連携したみどり豊かな森林づくりも定着。
- ★食や住まいの安全が確保され、消費トラブルに関する相談機能も充実し、安心して生活。総合相談窓口の設置など、犯罪被害者に対する支援も充実。
- ★河川改修等により、災害に強い県土を形成。災害に対する備えが県民に行き届き、災害発生時の迅速的確な情報提供等により、被害が最小限度に留まる。
- ★県民の防災・災害発生時の対応に対する意識が高まる。消防の効率的な運用体制の整備等や専門家の育成等により災害に強い体制整備が進展し、安心して生活。

①豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる ～「自然・環境次代バトンリレープロジェクト」

○ととりの豊かな自然環境の保護

- ・自然環境の保全・再生に県民運動として取り組み、「安らぎ」「心が落ち着く」地域を形成。
- ・かつての豊かで泳げる三大湖沼を取り戻すため、県民、NPO、行政等の全ての主体が連携して水質の改善、美しい水辺環境を実現。

○地球にやさしい暮らし方の実践と課題解決への道づくり

- ・県民一人ひとりが省エネ、省資源など環境に配慮しながら日常生活をおくる鳥取県型ライフスタイルを確立。
- ・自然エネルギーの導入促進、森林吸収源の確保等を推進。
- ・鳥取大学等で行われている地球温暖化、黄砂、酸性雨等に係る調査研究を始めとする優れた成果を県内外・国内外に発信。本県が環境に関する先進的な研究拠点として認知される。
- ・北東アジア地域と連携して、環日本海地域における環境問題の課題解決に向けた取組みを推進。

○循環型社会の確立

- ・廃棄物を極力出さない持続可能な循環型社会を目指す。一人当たりのごみ（一般廃棄物）の排出量を抑制。
- ・県内に産業廃棄物最終処分場を確保。

○環境に配慮した農林水産業・みどり豊かな森林づくり

- ・「とっとり共生の森」による企業と連携した森づくりや、森林環境保全税を活用した森林の保全・整備を推進。間伐等を着実に進め、健全化した森林がCO₂吸収源として有効に機能することを目指す。

②安全に安心して暮らせる「安全・安心の充実」

- HACCPやクリーンパスの取得を促進する等により、県民の食の安全を確保し、食に対する信頼性を向上させることを目指す。
- 住宅、公共施設等の建物の耐震化率を向上。
- 住宅性能表示制度利用の新築住宅を増加させる等により、県民の住む住宅の安全確保を促進。
- 全市町村に消費生活相談窓口を設置し、NPO等による相談窓口の設置と相まって相談機関のネットワーク化を強化。
- 総合相談窓口の設置など、犯罪被害者の権利利益の保護を図り、支援を充実。

- 「鳥取県犯罪のないまちづくり推進条例」に基づく推進計画の策定や、防犯ボランティア団体の活性化等により、犯罪発生を抑止。
- 安全な通学路の整備、参加型運転者教育等による高齢者の交通安全対策の推進等により、交通事故・交通死亡事故の発生を抑止。

③「災害に強い県土」をつくる

- 浸水被害や土石流・がけ崩れの減少を目指し、河川、砂防施設等の整備を推進。緊急輸送道路の整備・確保、橋梁の耐震補強等により、災害に強い県土づくりを進め、災害の未然防止を推進。
- ハード整備に加え、洪水ハザードマップの作成・配布や、土砂災害特別警戒区域の調査・指定、土砂災害警戒情報システムの運用・避難訓練を通じた災害時の情報発信・避難体制の整備などのソフト施策を進め、災害への迅速な対応を推進。
- 地球温暖化による海面上昇や海岸侵食をにらんだ海岸整備を推進。

④「実践型の防災・危機管理」

- 防災フェスティバル、防災・危機管理対策に関する条例の策定や、防災について体験・学習することのできる機能の整備等により、災害に立ち向かう県民の意識を醸成。
- 大規模災害に対応できる消防団の増強、自主防災組織率の向上等により、災害に強い地域社会を形成。
- 災害時の事業所「事業継続」の取組促進等により、災害に強い地域経済を形成。
- 避難所運営への老若男女の参画によるユニバーサルデザインの避難所の普及や、災害時要援護者等の避難支援体制の整備に取り組むほか、建築物の耐震化を促進。
- 県内の防災・危機管理事案について一元的な危機・災害対応を行う中枢拠点の充実や、危機管理に関する専門家の育成等により、災害に強い防災基盤を形成。
- 圏域を越えた災害発生時の連携等による常備消防力の強化のため、消防を県全域で共同運用。
- 医療機関との連携の下、救急救命センターに消防の救急車を配備する方式の導入等により、救急救命体制を強化。

IV【楽しむ】いきいきと楽しみながら充実した生活を送る

[将来の姿]

- ★スローライフ的な生活の評価の高まりの中で、本県の豊かな歴史、自然・環境、食、文化等を知り、楽しむとともに、その一方で情報、交通等の利便性もあり、地域において自分の存在や役割に手応え・充実感を感じる豊かな生活を満喫。
- ★子どもの頃から芸術・文化に親しみ、感性を磨いている。芸術・文化が生活の一部となっている。財政事情が許せば県民合意を得た上で美術館を建設。
- ★生涯にわたって、自分のペースで繰り返し学習。地域のことを自分たちで決める意識につながるなど、地域の活性化にもつながる。自分のペースでスポーツを行い、健康を維持。

①本県の豊かな歴史、自然・環境、食、文化等を知り、楽しむとともに、地域において自分の存在や役割に手応え・充実感が感じられる「価値実感生活」の実現

- 県民が鳥取県の歴史や文化を誇りに思い、三徳山や妻木晩田遺跡等のほか、史跡、街並み、郷土芸能、建築物、伝統芸能、民芸等の鳥取県の様々な貴重な財産を大切にし、「郷土とっとり」に誇りを感じる機運・意識の醸成を目指す。
- 「価値実感生活」を、豊かな生活としてその価値を認識。情報、交通等の利便性も確保された鳥取県の生活の、大都市圏に比した優位性を更に高める。
- 身近にある豊かな自然や環境、食、文化等を楽しみながら暮らすことや、伝統芸能、民芸品等を通じて生活の豊かさを実感でき、大都市圏からも「鳥取県に行けば、安らぎ・心の落ち着きを取り戻せる」と支持される地域性・生活風土を形成。
- 歴史、自然・環境、食、文化等の良さ・素晴らしさを県民に伝える方の活動を支援するとともに、そのような活動をする人づくりを推進。
- 様々な「顔が見えるネットワーク」の中で、他の活動者や他のネットワークとも関わりを持ちながら、自分の行いたいことが実現でき、また、ネットワークの中での役割等に意義を感じられるような、人づくり・ネットワークづくりを促進。
- U I J ターンをされた方が不安なく住み続けられるような、人の温かさを感じるコミュニティづくりを推進。
- 団塊の世代を中心に、退職して地域に戻った方が、その豊富な経験や知識技能を活かして地域で活躍できる環境の整備を推進。

②芸術・文化を振興することによって、県民の創造性を高める「精神的なインフラ」を強化するとともに、「経済的な価値では測れない充足度」を高める

- 県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充。
- 子どもの頃から芸術・文化に触れる機会を拡充し、芸術・文化を生活の一部とするスタイルの浸透を促進。
- 地域に根付いて高いレベルの芸術・文化活動を行うアーティストと県民が芸術を介して活発に交流するアーティストリゾートの展開を促進。県民生活の豊かさ、ネットワークづくり、地域の魅力向上などの付加価値の創造に貢献。
- 学校等との連携による子どもたちの芸術文化活動を活性化。
- 財政事情が許せば県民合意を得た上で美術館を建設。

③「いつでもどこでも学べる環境」づくりと「スポーツ振興」

- 生涯学習フェスティバルの開催、とっとり県民カレッジの振興、地域公民館活動の支援等を通じ、生涯にわたって学べる場を提供。生涯にわたって繰り返し学習し、地域にその力を還元しながら豊かな人生を送ることができる人の増加を目指す。地域のことを自分たちで決める意識につながるなど、地域の活性化にも貢献。
- 図書館を地域における「知の拠点」と位置付け、他の情報提供機関との連携・ネットワーク化を進め、ネットワークを活用した資料相談（レファレンスサービス）を拡充。
- 恵まれた豊かな自然環境と、県民スポレク祭や総合型地域スポーツクラブの創設により、県民の運動・スポーツ実施率が向上し、健康を維持できる人の増加を目指す。

V【支え合う】お互いを認め、尊重して、支え合う

[将来の姿]

- ★それぞれの主体が、ユニバーサル社会、男女共同参画社会、ワーク・ライフ・バランス等の視点をもって生活・活動し、地域づくりに取り組んでいる。
- ★多くの外国人が鳥取県を訪れ、滞在し、人種・国籍・文化の違いを認め合い、ともに暮らし、働き、交流している。
- ★高齢の方が生きがいをもって暮らし、また、介護や医療が必要になっても、人格や個性が尊重され、住み慣れた地域で安心して生活し、質の高い福祉サービスを利用している。障害のある方が、質の高い障害福祉サービスを利用し、住み慣れた地域の中でその能力と適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営んでいる。DVや児童虐待が減り、ひとり親家庭が自立して生活している。地域福祉の推進者を中心に、支援を必要とする方を地域で支え合い、全員がいきいきと安心して生活している。
- ★地域の医療機関が安定的に運営。誰もが安全で質の高い医療にアクセス。全ての世代が健康に関心を持ち、社会全体で健康づくりに取り組み、健康づくり文化を創造。健康危機の脅威から県民が守られている。

①一人ひとりの人権が尊重され、「それぞれの個性と能力が発揮できる社会」、 「誰もが、家庭・地域・職場のあらゆるところで、心豊かに暮らせる男女共同参画社会」

○人権

- ・人権尊重の視点をもってあらゆる施策が展開されることを促進。
- ・あらゆる場を通じた人権教育・啓発、県民との協働による啓発事業と県民自らの実践活動を促進。
- ・人権相談窓口設置などによる相談・支援を充実。
- ・地域住民をはじめNPO、企業等あらゆる地域社会の構成員と連携した取組みを促進。

○男女共同参画

- ・女性も男性も高齢の方も若者も、一人ひとりの人権が大切にされ、「人」として個性と能力が十分発揮でき、家庭や地域や社会の制度で支え合って心豊かに、いきいきと伸び伸びと暮らせる社会の実現に向けた取組みを推進。
- ・社会の制度や慣行を見直し、防災や消防の取組みに女性の力を活かしたり、自治会役員への女性登用促進、男性の家事等への参画を推進。
- ・男女共同参画推進認定企業制度を通じた企業への働きかけや企業経営者等の意識改革のためのシンポジウムによる普及啓発等により多様な生き方を選べる社会を構築（ワーク・ライフ・バランスを促進）。

②人種・国籍・文化の違いを認め合い、尊重する「多文化共生社会」

- 環日本海諸国や東アジアをはじめ多くの外国人が鳥取県を訪れ交流するよう、国際交流を推進。
- 外国人でもストレスが少なく、安心して生活・滞在できるよう、支援。

③高齢の方や、障害のある方、社会的に支えを必要とされる方が地域・社会の中で「質の高い生活」を送る

○高齢の方

- ・介護や医療が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指す。
- ・介護予防の全県的な普及を推進。
- ・地域の中での高齢の方の社会参加活動など、高齢の方の活躍の場を拡大。

○障害のある方

- ・障害のある方が地域で自立して生活できるよう、グループホーム等の整備支援や就労移行支援事業等による一般就労への移行支援など、住居、就労、日中活動場等を充実。
- ・発達障害者支援試行事業、高次脳機能障害者支援普及事業等を通じ、福祉、保健、雇用、教育及び医療の連携した支援体制を構築。

○社会的に支えを必要とされる方

〔DV対策、児童・母子(父子)福祉〕

- ・相談窓口の充実等により、DV発生の未然防止を推進するとともに、DV被害者が安心して暮らせる社会の実現を目指す。
- ・相談体制の整備など、ひとり親家庭の自立支援の取組みを拡充。
- ・児童虐待の発生予防、早期発見・対応、アフターケア等総合的な支援体制の整備を推進。

〔生活支援〕

- ・地域で支えを必要とする方の日々の生活をサポートし、自立へのチャレンジを支援。
- ・豊かな地域社会の再生を目指し、互いに支え合う地域の福祉力の再構築を目指す。

④医療体制の充実と、「健康づくり文化」の創造

- 鳥取大学等との連携、奨学金制度の充実等により、地域で不足している医師や診療を支える看護師を確保。
- 二次医療圏ごとに医療機関が機能を分担し、相互に連携。軽症患者から重篤な患者まで対応できる救急医療体制の整備を推進。
- 「日常的な運動文化の推進」「健康を支える食文化の推進」「心と体の健やか文化の推進」を柱にした健康づくり文化を創造。
- がん対策を総合的に推進。
- 健康危機の脅威から県民を守るための拠点・機能の整備を検討。

VI【育む】次代に向けて、鳥取県を支える「ひと」を育む

[将来の姿]

- ★子育てと仕事を両立できる環境が整い、子育てしながら安心して働いている。地域の応援を受け、また、経済的負担を気にせずに、安心して子育てしている。子どもたちが質の高い幼児教育を受け、豊かな人間性を育てている。
- ★高等教育機関等が地域に優秀な人材を多数輩出したり、行政、地域への提案・協働を行うなど、地域や産業界とのつながりが強まっている。本県の豊かな自然・環境の中で幼児期から様々な体験を積み、小中学校で少人数教育を受けるなど、充実した環境の中で、感性豊かで心身ともにたくましい子どもを育てる。

①地域みんなで応援する「すこやか子育て」

- 育児休業を取得しやすい職場づくりやきめ細かな保育サービス・支援サービスなど、子育てしながら働くための支援制度を充実。
- 胎児期から思春期に至る子どもの健康を保持・増進するため、母子保健施策、小児医療等を充実。
- 子育て応援パスポートの拡大など、地域みんなで子育てを応援する機運の浸透を図る。地域の子育て支援拠点を充実。
- 多子世帯の保育料の軽減措置など、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援制度を充実。
- 小学校就学前の保育・幼児教育を充実。保育所・幼稚園・小学校の連携を促進。

②「鳥取次代の人づくり構想」

- 「地域の知の拠点」としての高等教育機関等の地域連携・貢献と、それを通じた人材育成
 - ・地域の様々なニーズと、高等教育機関、シンクタンク等の研究シーズのマッチングを図り、「実践型」の行政、地域との協働連携を推進し、高等教育機関等の地域貢献を加速。更に、高等教育機関等の地域貢献からつながる人材育成を推進。
 - ・高等教育機関等と県内企業との共同研究を拡大。
- 地域に信頼され、地域の要請に応えられる学校教育と学校づくり
 - ・地域人材情報を集約した人材情報バンクや、学校と地域の間をつなぐコーディネーター設置を進め、地域が学校を支援する仕組みを導入。
 - ・学校運営協議会を活用した地域運営型コミュニティスクールの導入など、次代に向けての学校運営の仕組み等を見直し。
 - ・新たな中高一貫校を設置。
 - ・少子化等に伴う地域の実情に応じた学校再編も含めたあり方を検討。
 - ・より効率的な学校運営を行うための市町村教育委員会を共同設置。
- 「知」「徳」「体」のバランスの取れた学校教育
 - ・エキスパート教員の活用等により、教員の教科指導力を向上。小中高のつなぎ目のフォローアップを強化して、確かな学力向上につなげる。
 - ・スクールカウンセラー、学校支援のための地域コーディネーター等の地域人材や専門人材を積極的に活用し、不登校・いじめ対策等を充実させることで、社会を力強く生きる力（豊かな人間性・社会性）の定着を目指す。
 - ・時代に即したカリキュラム改善等を進め、早期からのキャリア教育（将来の生き方を念頭に置いた教育）を実践。
 - ・特別支援学校卒業生の就労機会を拡大。幼稚園から高等学校に在籍する発達障害のある幼児、児童、生徒の教育支援体制を構築する等、特別支援教育を充実。
 - ・小学校外国語活動（英語活動）を積極的に推進。

○家庭・地域の教育力を復活させ、地域社会を支える人材を地域全体で育てる「地域循環型」教育の推進

- ・家庭・地域の取組みによる子どもたちの基本的な生活習慣の定着を目指す。
- ・健全な食習慣の定着を目指し、生産者、家庭、地域等の連携による「食育」「食農」教育を推進。「食」を中心とした学校・家庭・地域のつながりを深める。
- ・地域社会・地域産業を成り立たせるために地域の学校がしっかりしたキャリア教育を行うことで、地域を担う人材が育ち、そこから更に次の世代を育成していく「地域循環型」教育の定着を目指す。
- ・青少年の健全育成を進めるため、メディア等からの有害情報から守る運動を推進。青少年の健全育成には親や大人の役割や責任も大きいことから、大人自身が自らの生き方を見直し、実際の行動に結び付ける運動を推進。

○身近なものから最先端のものまで、科学・ものづくりに触れる機会を増やし、創造的で人間力を持った人材を育成

- ・身近で多種多様な人材を掘り起こし、学校や地域で活躍する場を設定。
- ・いつでも手軽に科学を学んだり、実験を体験できるような拠点の県内への複数個所設置を目指す。